

大熊町震災年譜 OKUMA TOWN TIME LINE

平成23年 [2011]			
3月11日	14:46	地震発生 東京電力福島第一原子力発電所（以下「1F」）1～3号機、福島第二原子力発電所（以下「2F」）の1～4号機が自動停止	
	14:49	大津波警報発令	
	14:57	大津波警報を受けて町防災無線で津波避難広報	
	15:00	2階ロビーに災害対策本部設置	
	15:27	津波第一波到達	
	15:36	津波第二波到達	
	15:42	1F1～5号機について原子力災害対策特別措置法(以下、原災法)第10条該当(全交流電源喪失)と東京電力が判断	
	16:04	国道6号東側住民に防災無線で町総合スポーツセンターへの避難呼びかけ	
	16:05	加えて熊町地区と大和久地区の住民もスポーツセンターへ避難呼びかけ	
	16:30ごろ	東京電力から町へ原災法第10条通報の連絡、職員をオフサイトセンターへ派遣	
	16:36	1F1、2号機非常用炉心冷却装置注水不能。東京電力が原災法第15条該当と判断	
	17:00ごろ	東京電力から町へ原災法第15条通報の連絡	
	17:21	1Fの1～3号機について緊急自動停止を防災無線で広報	
	18:03	防災無線で夫沢1～3区、小入野地区に対し大熊中学校へ避難呼びかけ	
	18:33	2F1、2、4号機について原災法第10条該当(原子炉除熱機能喪失)と東京電力が判断	
	19:03	内閣総理大臣による1Fの原子力緊急事態宣言	
	20:00ごろ	東京電力連絡員2人が町役場に到着	
	20:50	県が1Fの半径2km圏内に避難指示	
	21:23	内閣総理大臣が福島県知事、大熊、双葉、富岡、浪江町長に1Fの半径3km圏内避難、半径10km圏内屋内待避指示	
	21:30ごろ	サンライトおおくまの入所者を町保健センターに避難誘導、未明に完了	
	23:15以降	東京電力の原子力・立地本部長(当時)来庁、未明に記者会見 福島県副知事(当時)来庁	
	3月12日	未明	オフサイトセンター機能回復
		05:20	2F1、2、4号機圧力抑制機能喪失(原災法第15条通報該当)
05:36		防災無線で消防団員と婦人消防隊の役場参集を呼びかけ	
05:44		内閣総理大臣が1Fの半径10km圏内避難指示を発令	
06:00ごろ		内閣総理大臣補佐官から町へ「10km圏内避難指示」の電話連絡	
06:09		防災無線と広報車で全町民に避難指示を広報	
06:30		町民避難 各地区集会所などに集合し、発電所に近い場所からバスで避難所へ	
14:00ごろ			
07:45		内閣総理大臣が2Fの原子力緊急事態宣言を発令 2Fの半径3km圏内避難指示、半径10km圏内屋内退避指示	
14:30		1F1号機ベント操作	
15:36		1F1号機水素爆発	
16:30ごろ		田村市総合体育館に町災害対策本部を設置	

	17:39	2F半径10km圏内避難指示
	18:25	1F半径20km圏内に避難指示 町民が避難していた都路地区も避難指示の範囲内となり再避難を行う
	19:04	1F1号機海水注入開始
	19:30ごろ	災害対策本部会議開催(田村市総合体育館1階会議室)※以降、1日2回開かれた
3月13日	09:20	1F3号機ベント操作
3月14日	11:01	1F3号機水素爆発
3月15日	00:01	1F2号機ベント操作(格納容器内の圧力低下せず、失敗と判断)
	06:14	1F4号機水素爆発
	11:00	内閣総理大臣が1F半径20～30km圏内屋内退避指示を発令
3月17日		自衛隊による行方不明者捜索開始
	09:48	自衛隊が1F3号機へ海水投下実施
3月21日	11:30ごろ	内閣総理大臣が田村市総合体育館を訪問
3月22日		檜枝岐村へ移動教室参加者が出発
3月24日		町駐在の県職員が派遣される
3月25日		町長が会津若松市への二次避難を表明
4月1日	10:00	町立小・中学校教諭の合同着任式(田村市中央公民館)
4月3日		会津地方へ町民の移動開始(バス47台 1,157人が移動)
4月4日		会津地方へ町民の移動開始(バス44台 1,018人が移動)
4月5日	09:00	町役場会津若松出張所開所式。コールセンターも開設
4月16日	14:00	町立幼稚園、小・中学校入学式
4月19日		町立幼稚園、小・中学校始業式
4月22日		国が1Fの半径20km圏内について警戒区域を設定 国が1F半径20～30km圏内の屋内退避を解除し、計画的避難区域と緊急時避難準備区域を設定
4月25日		田村市、三春町、小野町に残った避難所を田村市の就業改善センターに集約
5月8日		事業者による公益目的での一時立ち入り開始
5月10日		国・県義援金支給開始
6月1日		町人事異動の実施 町広報誌の発行再開
6月3日		第1回大熊町復興構想検討委員会開催
6月4日		一時帰宅開始
6月10日		町民アンケート(住民意向調査)実施

6月20日	避難者高速道路無料化
6月21日	仮設住宅入居開始
6月22日	「おおくまサロンゆっくりすっぺ」開設
7月24日	町内熊川地区で町合同慰霊祭が行われる
8月26日	警戒区域（3km圏内）で一時帰宅開始
9月16日	会津若松市に高齢者などサポート拠点施設開設
9月22日	内部被ばく検査開始
10月11日	町役場いわき連絡事務所開設（いわき市） 認知症高齢者グループホーム開設（会津若松市）
10月31日	大熊町復興構想（案）策定
11月18日	除染モデル事業開始（役場周辺のおよそ4.5ha）
11月20日	町初めてのトリプル選挙実施（町長、町議会議員、県議会議員選挙）
12月26日	国と東京電力が1Fのすべての原子炉について冷温停止状態達成を宣言

平成24年 [2012]

1月17日	第1回町復興計画検討委員会開催
4月19日	1F1～4号機の廃炉が正式に決定
9月21日	大熊町第一次復興計画策定
10月1日	町行政組織改編 町役場中通り連絡事務所開設（二本松市）
12月6日	大川原南平で先行除染開始
12月10日	避難指示区域再編。町内は帰還困難、居住制限、避難指示解除準備の3区域に分かれる

平成25年 [2013]

4月1日	町役場現地連絡事務所開所（大熊町）
4月8日	大熊中学校、公立大学法人会津大学短期大学部敷地内のプレハブ校舎に移転、開校
5月17日	中間貯蔵施設候補地に係るボーリング調査開始
6月17日	帰還困難区域の特別通過交通開始
6月24日	避難指示解除準備区域・居住制限区域の本格除染事業の開始

11月18日	1F4号機の使用済燃料プールからの燃料取り出し作業開始
12月1日	いわき連絡事務所をいわき出張所に組織を変更
12月14日	中間貯蔵施設の整備に関する国からの正式要請

平成26年 [2014]

1月15日	大熊町復興まちづくりビジョン中間報告（案）公表
3月31日	大熊町復興まちづくりビジョン公表
5月31日	中間貯蔵施設住民説明会県内外16回開催（環境省主催：6月15日まで）
8月30日	福島県が中間貯蔵施設の建設受入れ表明
9月15日	国道6号の規制解除により、約3年半ぶりに全面通行可能
9月29日	中間貯蔵施設地権者説明会県内外12回開催（環境省主催：10月12日まで）
12月16日	中間貯蔵施設の建設受入れを表明
12月22日	1F4号機の使用済燃料プールからの燃料取り出し作業完了

平成27年 [2015]

2月26日	中間貯蔵施設への搬入受入れを表明
3月13日	パイロット輸送に係る中間貯蔵施設（保管場）への搬入開始
3月18日	大熊町第二次復興計画策定
3月31日	東京電力給食センター供用開始
8月28日	帰還困難区域内の先行除染開始

平成28年 [2016]

1月27日	太陽光発電（3.2ha）竣工
4月1日	町役場大川原連絡事務所開設（大熊町）、中通り連絡事務所を郡山市に移転
8月11日	第1回特例宿泊（8月16日まで）
9月21日	第2回特例宿泊（9月25日まで）
11月15日	中間貯蔵施設 受入・分別施設、土壌貯蔵施設起工